

令和 6年度	委託業務 の 名 称	令和 6 年度那覇港新港ふ頭地区渋滞対策調査業務委託		
	履行場所	那覇港（新港ふ頭地区）		
	履行期間	契約締結日の翌日から令和 7 年 3 月26日まで		
<div>特記仕様書</div>				
第 1 条 （本業務の目的） 本業務は、那覇港新港ふ頭地区の渋滞対策について、過年度成果を踏まえ、新港ふ頭地区内を横断する道路の導線（主従）の検討およびなうら橋交差点（港町 1 号）の渋滞対策を行う。				

<div>特記仕様書</div>					[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特記及び追加仕様書事項
		2	共通仕様書の適用		本業務は、沖縄県土木建築部制定の「設計業務等共通仕様書」（以下、共通仕様書」という。）に基づき実施しなければならない。 なお、共通仕様書は最新版を用いること。
		3	「共通仕様書」に対する特記及び追加事項について		「共通仕様書」に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。
		4	適用について		本特記仕様書に記載されていない事項及び仕様書等に疑義が生じた場合は、その都度協議し、調査員の指示を受けなければならない。
		5	本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の取り扱いについて		本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の算定にあたっては、本業務の請負比率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。
		6	管理技術者の資格要件について	1	管理技術者は、「共通仕様書」の定めのほか技術士、RCCMについては下記も満たす者とする。
				2	技術士（建設部門【道路】）またはRCCM（道路）資格を有している者。
		7	管理技術者の直接的雇用関係に	1	管理技術者は、本業務の受注者と直接的な雇用関係にあること。

特 記 仕 様 書					[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		8	ついて 成果物の提出について	2 1	なお、「直接的雇用関係」とは、本業務契約締結時において、雇用関係があることをいう。 「直接的な雇用関係」を証明する資料（健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者証の写し等、公的なもの）を着手届と共に提示しなければならない。 本業務は、電子納品対象業務とする。 電子納品とは、調査・設計・工事などの各段階の最終成果品を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領等（以下、「要領」）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途、調査職員と協議するものとする。 業務成果品は、「要領」に基づいた電子データとなっているか、（公財）沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認証」の発行を受けること。成果品は、電子媒体（CD-R）で（正）1部を上記「確認証」も併せて調査職員へ提出すること。 「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。
		9		1 2 3	①電子納品（CD-R） 1 式 ②業務成果品（A4版 紙） 1 部 ③その他（調査職員が指示するもの） 受注者は、共通仕様書に基づく業務計画書の業務組織計画に、配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。 なお、変更業務計画において、業務組織計画を変更する際も同様とする。 業務実績情報システム（テクリス）に登録できる技術者については、以下のとおりとする。 ①業務打合せ（電話等打合せを含む）において、調査職員と業務に関する報告・連絡・調整等を行い、当該業務に携わっていることが明確な技術者 ②現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者 業務実績情報システム（テクリス）に登録する技術者は、業務完了までに受発注者双方の確認の上、確定するものとし、完了登録の「登録のための確認のお願い」の提出にあたり、技術者本人の登録に関する認識の確認のため、個々の技術者の署名を付するものとする。

特 記 仕 様 書						[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項	
		10	保険加入	4	なお、「登録のための確認のお願い」の技術者情報と同様の内容を記載し、署名を行った書面を添付する場合も同等とみなす。	
		11	瑕疵について		発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが当該業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外が業務実績情報システム（テクリス）へ登録された場合についても、同様とする。	
		12	その他		受注者は、設計業務共通仕様書第 1 1 3 9 条に示されている保険に加入している旨（以下の例を参照）を業務計画書に明示すること。	
					なお、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。	
					（例）設計業務共通仕様書 第 1 1 3 9 条 保険加入の義務に基づき、雇用者等を被保険者とする保険に加入しています。	
					業務中及び業務完了後において受託者の責任に伴う業務の瑕疵が発見された場合は、業務修正及びそれに伴う費用を負担しなければならない。	
					本業務を遂行することにより知り得た事項は、当局の許可なく他に流用してはならない。	